

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	環境政策課	職	課長	氏名	青木 哲雄
評価者	組織	環境政策課	職	課長	氏名	柴田 政秋

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地球環境の保全	二酸化炭素排出量	千t	8,302 (H22)(※1)	未推計 (H22)	未推計 (H23)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 県民による二酸化炭素の排出抑制	1 いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	家庭	大幅増 (H22)(※2)	8,121 (H22)	9,294 (H23)	県民エコステーション事業費	来館者、県民	21,550	21,550	A	継続
		2 いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数	地域	50 (H22)(※2)	50 (H22)	63 (H23)						
		3 いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数	校	100 (H22)(※2)	123 (H22)	161 (H23)						
課題2	事業者等による二酸化炭素の排出抑制	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	事業所	600 (H22)(※2)	944 (H22)	1,012 (H23)	環境保全資金費	県内中小企業	218	76	C	継続

(※1) H23以降も目標達成に向け努力
(※2) H23以降もさらなる拡大に向け努力

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県民エコステーション事業費	事業開始年度	H13	事業終了予定年度		作 組 織	環境政策課
		根拠法令	・ふるさと環境条例、地球温暖化対策推進法	成 職・氏名	課参事兼課長補佐 山田 浩	者 電 話 番 号	076 - 225 - 1463 内線 4213
		・計画等	・環境総合計画				

■ 事業の背景・目的
循環型社会を基調とした、持続的発展が可能な社会の構築を目指して、県民、事業者等の自発的な環境保全活動を支援することを目的とする。

■ 事業の概要
県民エコステーションを運営し、環境保全活動の推進を図る団体へ補助金を交付する

- 1 事業内容
- (1) 補助金の交付先: (社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議
 - (2) 補助金の額: 21, 550千円
 - (3) 総事業費 : 33, 245千円 (ほか、派遣職員費)
- 2 補助対象事業
- (1) 団体の管理・運営 総会・理事会の開催、事務費、職員費
 - (2) 環境情報提供 環境ライブラリーの整備・管理、ホームページ、メールマガジンによる情報提供、総合誌・機関誌の発行
 - (3) 環境学習講座 県民環境講座の実施
 - (4) 地球温暖化対策 環境フェアの開催、エコクッキングの実践活動、地球温暖化防止活動推進員の研修
 - (5) 普及啓発 ビカビカ号貸出し
 - (6) 交流の場の提供 環境保全情報交換サロン
 - (7) 活動支援 環境保全団体の活動費補助
 - (8) 講師等派遣 講演会等への講師派遣
 - (9) 独フライブルクエコステーションとの姉妹交流
 - (10) グリーン購入いしかわネットワーク
幹事会の開催、パンフレット、ホームページ、メールマガジンによる普及啓発
 - (11) いしかわ事業者版環境ISO 石川県独自の簡易な環境マネジメントシステムの審査・登録

これまでの見直し状況

- ・H14.7.1に石川県地球温暖化防止活動推進センターに指定(温対法に基づき知事が指定)
- ・地球温暖化防止に関する国の補助制度(石油特別会計補助)がH15に創設
- ・H15から県民会議では同制度を活用(都道府県温暖化防止活動推進センターを対象)
- ・H16.10.1に環境施策協働推進センターに指定(ふるさと環境条例に基づき知事が指定)

(参考)
(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議の概要(H24.3月末現在)
構成 正会員 48団体
会議 賛助会員 162団体、226個人
総会、理事会、企画調整委員会
役員 会長、副会長、理事、幹事

(参考)
○利用者数
H21 5,732人 H22 11,899人 H23 7,160人
○環境フェア入場者数
H21 22,000人 H22 22,000人 H23 22,800人

施策・課題の状況					
施策	地球環境の保全	評価	A		
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制				
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	単位	家庭		
目標値	現状値				
平成22年度(※)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大幅増	417	1008	2244	8121	9294
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数	単位	地域		
目標値	現状値				
平成22年度(※)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
50	20	31	40	50	63
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数	単位	校		
目標値	現状値				
平成22年度(※)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
100	40	61	90	123	161
(※)平成23以降もさらなる拡大に向け努力					
事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	10,111	17,988	33,691	39,649	21,550
事業費 決算	10,111	17,988	33,691	39,649	21,550
一般 予算	8,906	16,381	32,486	35,301	17,252
財源 決算	8,906	16,381	32,486	35,301	17,252
事業費累計	10,111	28,099	61,790	101,439	122,989
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	今日の環境問題を解決していくためには、環境への負荷の少ない循環を基調とした持続可能な社会の構築が必要であることから、県民エコステーションでは、県民、民間団体、事業者、行政が対等のパートナーシップの下に、いしかわ環境フェア等の環境保全活動を実践している。 さらに、「地球温暖化防止活動推進センター」として、各種の温暖化防止活動を実施しており、本県の環境保全活動の重要な役割を担っている。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	H22年4月から県民エコステーションは、新たに建設された「いしかわエコハウス」に移転し、省エネ住宅の展示を通じた効果的な地球温暖化対策の実践の場として、広く県民・事業者にアピールしていくこととしている。 さらに、これまでに構築した県民、事業者、民間団体とのネットワークを活用し、様々な温暖化防止活動を実施することにより、本県の低炭素社会の構築に向けたリーディングプロジェクトの中心的な役割を担っていく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 環境保全資金費	事業開始年度: S47	事業終了予定年度:	作 組 織 : 環境政策課
	根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画	
			者 電話番号 : 076 - 225 - 1463 内線 4229

事業の背景・目的
 県内の中小企業者が事業活動と環境との調和を図り、持続可能な循環型社会づくりを目指すために要する資金を円滑に供給し、もって県民福祉の向上に資することを目的とする

事業の概要

1 融資対象
 (1) 公害防止施設等の整備事業
 (2) 産業廃棄物の処理施設の整備事業
 (3) 循環型社会づくりのための施設整備事業
 (4) 地球環境保全のための施設整備事業
 (5) ISO14001の導入事業

2 融資条件
 (1) 融資限度 1企業当たり50,000千円(知事が特に必要と認めた事業は1億円)
 (2) 利率 (市中金利の変動に併せて随時見直す。)
 一 般 年1.60%(末端利率)
 特 利 年1.60%(末端利率)
 (3) 融資期間 10年以内 ただし、(5)は5年以内
 (4) 担保等 担保、保証人は取扱金融機関の取扱による。
 (5) 利子補給率等
 ・金融機関の自己調達コスト 0.7%(公定歩合(0.3%) + 事務費(0.4%))
 ・協調利率 2.10%(長期プライムレート + 0.3%)
 ・預託利率 0%(県は預託金を支出しないため)
 ・協調倍率(仮にAとする)
 融資利率 × 協調倍率 - (協調倍率 - 1) × 協調利率 = 預託利率
 1.60 × A - (A - 1) × 2.10 = 0
 A = 4.20倍(小数点第3位を四捨五入)

3 制度融資の見直しについて
 県から信用保証協会への預託金を廃止し、預託金相当額を金融機関の自己調達とし、その調達コストを利子補給金として金融機関に補助する(預託金コスト調達方式による利子補給)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	A
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数				単位	事業所
目標値	現状値					
平成22年度(※)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
600	465	625	703	944	1012	
(※)平成23以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	453	655	329	348	218
	決算	287	233	94	85	76
財源	予算	453	655	329	348	218
	決算	287	233	94	85	76
事業費累計		2,208,360	2,208,593	2,208,687	2,208,772	2,208,848
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	県内の中小企業者等が環境保全に関する施設等を整備する際に、低利融資することにより、一定の成果(融資実績H10～H23 18件)を上げてきた。 しかし、近年は、市場金利が低利であるため、事業者にとっては、制度融資を利用しなくても資金調達が可能であることや、融資対象が、事業活動に対する生産量または収益性の向上に直結するものではないため、事業者にとっての投資に対する優先順位が低いなどの理由から融資実績が減少している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	公害防止や廃棄物の減量ならびにリサイクル推進、地球温暖化対策など、企業等の環境保全のために果たすべき役割は重要であり、現在具体的な相談もあることから引き続き事業としては継続していきたい。 加えて、更なる利用促進に向けて、これまでのホームページや中小企業者団体での説明会による周知のみならず、融資実績や融資相談が多い業界に対して、個別に具体的な融資事例を紹介し周知を図るなどし、企業に活用していただけるよう工夫していく。				